

2010年度決算：IR電話会議の質疑応答要旨

- ・ 2011年5月19日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。補足説明と併せてご覧ください。

Q1:（自動車損害率の2011年度予想と足下のロス発生状況）

- ・ 決算説明資料(15ページ)によると、自動車損害率(リターン・ペイド)の2011年度予想は、三井住友海上で74.7%(前期比0.1ポイント改善)、あいおいニッセイ同和損保で68.4%(前期比0.6ポイント改善)となっていますが、自然災害の影響を除いた実質的な損害率としてはどのような推移が予想されているのでしょうか。
- ・ 併せて、足下の事故発生状況についても教えてください。

A1:

（自動車損害率の2011年度予想）

- ・ 自然災害（風水災）と東日本大震災の影響を除いた自動車損害率の2011年度予想は、三井住友海上で73.9%（前期比0.8ポイント改善）、あいおいニッセイ同和損保で67.8%（前期比1.2ポイント改善）です。

（自動車保険：足下のロス発生状況）

- ・ まず、三井住友海上の「1日当たりの事故発生件数」について前年同期との対比で回答します。（2010年度）第4四半期は対前年比101.2%（+1.2%増）と、第2四半期の109.4%、第3四半期の105.4%と比べてかなり落ち着いてきました。
- ・ なお、足下の事故受付件数を月次でお話しますと、3月が対前年同月比91.4%（対前年同月比△8.6%減）、4月が91.0%（△9.0%減）となっています。
- ・ あいおいニッセイ同和損保につきましては、手許の計算では（2010年度）第4四半期の事故受付件数は前年同期比で0.1%の上昇。月次の事故受付件数は、3月が前年同月比92.3%（△7.7%減）、4月が89.3%（△10.7%減）です。

【補足説明】

三井住友海上の「足下の事故受付件数」の説明としてご紹介したデータ（3月：前年同月比91.4%、4月：前年同月比91.0%）に関連して補足します。

- ・ 単月の合計受付件数の比較に基づくものです。
- ・ 集計日数の相違を調整した「1日当たりの事故受付件数」の比較では、3月が97.3%（前年同月比△2.7%減）、4月が97.4%（同△2.6%減）となります。
- ・ なお、「事故発生件数」・「事故受付件数」とも、前年同期（前年同月）の件数実績との単純比較によるものです。その間の契約台数の増加を勘案すれば、実質的なロス発生の趨勢は件数比較の結果以上に減少しているものと考えられます。

Q2: (東日本大震災： 種目別保険金の内訳と異常危険準備金の取り崩し増加額)

- **冒頭で、今般の震災に関わる保険金を会社別にご開示いただきましたが、種目別の内訳はあるのでしょうか。**
- **また、今期は、ペイド化に連れて異常危険が取り崩しに向かい、恐らく火災グループのところを取り崩しになっていくと思うのですが、残高が減少していく中で繰り入れの考え方に変更は出てくるのでしょうか。**

A2:

(種目別保険金)

- ・ 種目別につきましては、インターネットご案内画面の「決算説明電話会議 補足資料 (東日本大震災関連)」をご覧くださいければと思います。

【補足説明】このIRウェブサイト内で、本“質疑応答要旨”の直前に掲載されているPDFファイルをご覧ください。

(異常危険準備金取り崩しの増加額)

- ・ 東日本大震災による異常危険準備金の取り崩しの増加額ですが、火災グループの合計で三井住友海上では約 70 億円、あいおいニッセイ同和損保では約 110 億円を、2011 年度に想定しています。
- ・ 火災グループの繰入基準変更は予定しておりません。

【補足説明】全種目計への影響額は、三井住友海上で約 100 億円、あいおいニッセイ同和損保で約 120 億円を見込んでおります。

Q3: (2011 年度に見込むあいおいニッセイ同和損保の損益改善(1))

- **まず 2010 年度実績と 2011 年度予想を対比した場合、あいおいニッセイ同和損保については、異常危険準備金の取り崩し増加や自然災害の平常化を加味しても、かなり改善が大きいように見受けられます。**
- **2010 年から 2011 年度の予想に対して、ネットのキャピタルゲインでどういう変化を想定しているのか、ネット利配でどういう増減を想定しているのかを教えてください。そうするとそれ以外の改善分が出てくると思いますので、そのあたりの説明をお願いします。**

A3:

- ・ あいおいニッセイ同和損保の一般利配収入(ネット利息及び配当金収入)は、2010 年度実績が 428 億円。一方、2011 年度見込では、海外等の債券の利回り低下もありまして 349 億円と、△80 億円の減少を見込んでいます。また、有価証券売却損益につきましても 336 億円から 139 億円と、△197 億円の減少を見込んでいます。他方、2010 年度実績で 133 億円であった有価証券の評価損については、2011 年度はゼロと見込んでおります。

Q4: (2011年度に見込むあいおいニッセイ同和損保の損益改善(2))

- ・ **自動車とかそういったところでの、何かアンダーライティングの改善などを見込んでいらっしゃるのでしょうか。**
- ・ **決算説明資料に掲載されている(2010年度の)インカードロスの表で、前年度を200億円以上上回る自動車のインカードロスが示されていました。2010年度の自動車のインカードロス実績を上期と下期に分けてご説明いただけると、下期のインカードロスが前年度の下期と比べてどうだったのか、落ち着きが見られるのかということが分かるので、できれば示していただきたいと思います。**

A4:

- ・ 2010年度は自動車ロスが随分悪化しました。金額にして250億円あまりだったのですが、2011年度には全体として落ち着くものと見ています。
- ・ 上期と下期を分けた数値につきましては、手許にデータがありませんので、後ほどご報告いたします。

【補足説明】 決算説明資料の11ページ「(6)発生保険金とアード・インカード損害率」の表中、2010年度の自動車「発生保険金」4,621億円の
上期・下期ブレイクダウンは以下のとおりです。

あいおいニッセイ同和損害保険(株) 2010年度
【通期】 4,621億円 (対前期比+262億円)
【上期】 2,263億円 (対前期比+162億円)
【下期】 2,358億円 (対前期比+100億円)

Q5: (電力関連のエクスポージャー)

- ・ **CDSと、社債の保有ポートフォリオの中に、電力関連のエクスポージャーがそれぞれの程度あるのかを教えてください。国内企業のCDSの保証額が1,263億円ありまして、社債のポートフォリオも、公社公団債を除いても一定金額ありますが、大体その中でどれぐらいの比率になるのかを教えてください。**

A5:

- ・ CDS (クレジット・デリバティブのうち、企業単体の信用リスクを引き受けているもの)の中に入っている東電のエクスポージャーは20億円、社債の保有ポートフォリオに入っている電力関連の残高 (ただし、手許資料の関係で「電力・ガス」という括りで三井住友海上のみの残高になりますが) は約1,500億円です。

【補足説明】 2011年3月末現在の残高は以下のとおりです。
(MS & A Dインシュアランスグループの合計金額。)

CDSの引受額 (電力7社合計): 約80億円
社債の保有残高 (同): 約2,500億円

Q6: (国内生保事業と海外事業の 2011 年度利益見込)

- ・ **まず、公表された 2011 年度損益予想の内訳として、可能であれば国内生保と海外保険子会社のブレイクダウンをいただければと思います。**
- ・ **また、それに関連して、「コア利益」の部分での国内生保と海外保険子会社の貢献度合いが、終わった期と今期でどう変化してくると予想しているのかについても、コメントいただけるようでしたらお願いします。**

A6:

- ・ **まず、2011 年度損益予想について、国内生保と海外保険子会社の損益を申し上げます。いずれも税引後ベースです。国内生保が 34 億円、海外の連結子会社が 164 億円と見込んでおります。**
- ・ **「コア利益」の方は現在算出中として、インフォメーション・ミーティングでご説明したいと思っています。ご理解よろしくをお願いします。**

Q7: (統合関連費用等)

- ・ **統合関連の費用とシナジー効果ですけれども、今期の連結の業績予想の中に生保の統合関連費用が入っているかと思えます。その金額のほかに、統合関連費用で見込んでいるものはありますでしょうか。また、統合関連のシナジー効果として見込んでいるものがありましたら、その金額を教えてくださいませんか。**

A7:

- ・ **生保の合併に係る費用(特別損失)としては、2011 年度に 109 億円を見込んでいます。**
- ・ **統合コスト・シナジー効果につきましては、これもインフォメーション・ミーティングでご説明したいと思っています。**

Q8: (保有株式の売却)

- ・ **保有株式の売却実績と 2011 年度の計画について、連結もしくは傘下2社について教えてください。**

A8:

- ・ **まず 2010 年度の売却実績は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の 2 社合計で 574 億円です。**
- ・ **2011 年度につきましては、既に 3 年間で 3,000 億円を売却していくことを申し上げておりますが、年 1,000 億円程度を目処に売却をしていきたいと考えています。ただ、一方で震災の影響等もございますので実施につきましてはその都度慎重に判断してまいります。いずれにしても 3 年間で 3,000 億円を売り切る所存です。**

本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報や本資料の作成時点において行った予測等に基づいています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、さまざまな要因により実際の業績が本資料の記載内容と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。